

終章 アジア中間層の特質と政治志向 - 「中間層現象」の意味するもの

著者	船津 鶴代, 鳥居 高
権利	Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	研究双書
シリーズ番号	521
雑誌名	アジア中間層の生成と特質
ページ	261-276
発行年	2002
出版者	日本貿易振興会アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00012272

終章

アジア中間層の特質と政治志向

「中間層現象」の意味するもの

はじめに

本書を終えるにあたり、本研究会のアジア中間層研究をとおして明らかに
なったこと、ならびに残された課題を検討し、まとめにかえたい。序章にお
いて強調したように、本書では、西欧諸国の階層形成過程にはみられないア
ジアにおける近代化の初発条件の違い、ならびに後発の圧縮型産業化におけ
る経験の特殊性に着目し、地域研究の知見を参照しつつ中間層の生成過程と
その特質の抽出を試みようとして意図している。結果として、各章では、それぞ
れの社会の文脈に即して近代化・産業化過程で出現した中間層の階層的特徴
を描き、そのなかでこの階層が担う（と期待された）政治・社会的役割の問
題に議論が集中した。

これをうけて本章では、序章で手短かに触れるにとどまったアジア中間層
の階層的組成と政治変動の関連について、改めて論及したい。まず第1節で
は、先行研究が中間層の政治役割を論じるにあたって発想の前提に据えた仮
定を検討する。次に第2節では、その検討を踏まえて各国（香港のみは地域）
の事例をもとに、アジアに出現した中間層の階層的組成の特徴とその政治・
社会的役割の実態について、各章の内容を要約する。さらに第3節では、西
欧のミドルクラスと一見同じように見えるが実際には異なる過程から生成さ

れたアジア中間層の台頭を「中間層現象」と呼び、これが現時点でもつ意味について、我々の研究会としての見解を示し、今後の分析課題について簡単に触れたい。

第1節 アジア中間層と民主化をつなぐ論理

本書を貫く問いは、アジア中間層がいかなる過程を経て生成され、それがどのような特徴をもつのか、の2点に集約される。その答えを探るための糸口として、本書の各章は、アジア中間層について先行研究が定式化した「近代化(の意図)」「経済成長」「中間層の形成」「民主化」という図式の再考を共通課題に据えている。序章では、主にこの図式の前半部分、すなわちアジア諸国の「近代化」から「経済成長」そして「中間層」の生成に至るプロセスを取り上げ、アジアの「後発」かつ「圧縮型」の産業化における時間条件や工業化の特徴(技術の用い方)などが中間層の生成に与えた共通の影響を検討した。そのなかで、アジアの中間層には(1)農民などあらゆる出自の混じりあいが見られ、(2)階級意識も曖昧である、という特徴があることを指摘した。終章では、続いてこの定式化の後半部分にあたる「中間層の形成」「民主化」の組み合わせについて、両者をつなぐ論理の前提に埋め込まれた仮定を指摘し、「後発」の近代化が各国の中間層生成に与えた影響の多様性やそのインプリケーションの整理につなげたい。

アジアにおける中間層の台頭を議論する先行研究の多くは、序章で要約したように、急速な経済成長から生まれた新興の中間層が、アジア各国における政治・社会変動の主体となるか否かを争点に議論を重ねている。この「中間層」という特定階層が、時代や空間の違いをこえて普遍的にある政治変動
分けても「民主化」を導く担い手になる、という単純化された議論に対しては、すでに地域研究や「民主化」の要因を論じる政治学の文献により実証的見地から多くの反論がなされてきた(例えば、藤原[1994]、恒川

[2000], Robison [1998] ほか)。それらの反論は、アジアにおける権威主義体制の多くがかつて中間層を新たな同盟者とも敵ともみなし、権威主義下の資本主義発展と中間層は十分に共存可能であったことをその批判の根拠にあげる。しかしこうした反論にもかかわらず、1980年代から1990年代の東アジア・東南アジアにおける政治変動に関して、中間層を政治変動の担い手とみなす議論はさまざまに形をかえながらも繰り返し唱えられ、この視角は現在に至るまでアジア中間層論をめぐる主要な争点の一つとして取り上げられている (Lipset [1959], Huntington [1991], Rueschemeyer et al. [1992], Hsiao and Koo [1997])。それならばむしろ、この「中間層 = 政治変動の主体説」の議論がなぜこれほど強固にメディアや研究者の関心を集め、持続してきたのか、その社会学的な背景から説きおこすことが、この議論を理解するうえで重要なのではないかと、と思われる。

本研究会において、我々がアジア中間層に関する先行研究を渉猟するなかで見いだしたことは⁽¹⁾、その発想の背後に特定階層の行動に普遍的な共通性を見いだそうとする、西欧社会独特の「中間層」をめぐる仮定が内在している、ということである。この発想を支える大前提として、西欧社会の肉体労働者とホワイトカラーの間にかつて超えがたい地位の違いが存在し、両者の分化を超えた世代間の階層移動が最小限にとどまった経験から (ギデンズ [1977: 184-187])、アジアに出現した「中間層」にも西欧と同様、ある種の同質性が見いだされるはずだ、という想定があげられる。実際、ロビソンとグッドマンは、New Richと呼ばれる「アジア中間層」に投影されがちな西欧人の願望やアジア観があることを指摘し、その固定化されたイメージを批判する。その「アジア中間層」イメージとは、高い学歴や技能 (資格) を通じて西欧企業のグローバルな展開に順応し、高い経済的地位を得て西欧の提供する製品やサービスを求める階層とされる。そして、西欧人と同様にアジアの古いパトロン主義を嫌悪し変えようとする側面をもつ、とされた⁽²⁾ (Robison and Goodman eds. [1996])。

さらにこれを補完する仮説として、こうした経済的地位の共有を契機として、ばらばらの個人から社会的連帯を得た「中間層」が、ホワイトカラーの政治志向や行動パターンで結びつく「階級」と化し、いずれ政治行動の主体として現れる、という発想がある。それは、ライトが指摘するように、特定階級が政治化する過程を焦点としてきた西欧の階級論の知的伝統 (Wright [1999: 52-53]) を色濃く反映した問題意識である。しかし、単に経済的範疇にすぎない個人から構成される階層が、集合体としてまとまりを帯び、他に影響力を及ぼす社会階級に転じるには、かつてギデンズやコッカらが問題提起したように、分配問題や世代間再生産が積み重なった階層的閉鎖性、階級ごとの凝集性が高まる「階級構造化」が幾重にも重なる過程が必要とされる (ギデンズ [1977], Kocka [1981])。しかし、アジアをはじめ非西欧社会の階層分析においては、しばしば同様の消費レベルを共有するだけの経済的階層 (「消費者としての中間層」) から社会的階級に転じる条件やダイナミズムについて、注意深い検討や考察を省略したまま、中間層は変動の担い手であるかないか、という二者択一的な議論が続けられてきた。その結果、非西欧社会における中間層の現実の姿は十分に描写されずに、中間層が「個人的富裕の理想や近代社会が円滑に動くうえで欠かせぬ公共道徳を代表する存在と容易にみなされる」(Owensby [1999: 4]) ことになり、アジアにおいて「合理主義や人権・法の支配の概念、個人主義」(Robison and Goodman eds. [1996: 1-2]) を持ち込む媒介者になるという期待が寄せられてきた⁽³⁾。それでは、アジアにおける中間層をめぐる現実とは、果たして旧来の先行研究に埋め込まれた仮説が前提とするような、社会の違いを超えた階層的同質性、またその同質性を基盤とする共通の政治志向、行動の主体と化す特徴を示し始めているのだろうか。以下では本書各章の内容に即して、この二つの論点に絞って検証を行いたい。

第2節 アジア各国の中間層の組成と政治志向

1. 中間層の同質性仮説

我々の比較研究は、階層論の手法に則って中間層の範囲を個人の経済活動の中心的指標である職業で区切り、相互に比較可能な形でそこにみられる共通性や相違を探ろうと意図している。こうした作業のなかで、アジア各国に生成された中間層は、異なる社会間でどの程度同質性を帯びた存在と考えられるのだろうか。これを具体的に比較するため、まず各社会の中間層の定義や階層としての層の厚み、また世代間の再生産率などに現れるその階層組成について、その特徴を検討したい。

まず中間層の定義について、それぞれの社会において中間層として認知される職業の範囲には若干の相違が見いだされた⁽⁴⁾。まず香港、シンガポールでは、農村をもたないため都市的職業のみで構成される社会であるという独自の条件も加わって、もっぱら新中間層である専門・技術職と管理・経営職のみが中間層として定義される（そのため、二つの章では中間層を「ミドルクラス」と言い換えている）。さらにこの「ミドルクラス」中間層は、下層と明らかに区別された卓越した地位を誇るエリートとして認知されているが、そのエリート的地位は、地位再生産によって得られたというより、熾烈な教育選抜競争を生き残り、業績主義的な上昇移動を経て達成されたものとみなされている。しかも、この「ミドルクラス」中間層は生成されたばかりであり、社会移動分析の結果では、香港のミドルクラスの8割近くが他階層から補充された「第一世代」中間層だった（第2章）。シンガポールの場合も、親世代に比べて子世代で急速に教育レベルが上昇し、親世代に多い生産、販売・サービス業から子世代では専門・技術職、管理・経営職への構造的な職業シフトが進んだ（第3章）。この事実から、シンガポールの中間層もやはり多くは「第一世代」ミドルクラスである可能性が高いと推測される。さらに香

港・シンガポールの間層は、ともに次世代に地位を伝達する階層再生産の時期にさしかかり、その階層的凝集性を高める段階にある。

これに対して、農村から都市に移動した労働力が中間層の供給源となりうる韓国、マレーシア、フィリピン、タイの場合、その中間層定義は、新中間層以外に自営業の旧中間層を含めることが多い⁽⁵⁾。これらの国における中間層の地位認識は、香港、シンガポールに比べれば、下層との距離や中間層の地位の卓越性の点で若干の曖昧さを残している。それは、中間層の出身属性に農民的出自が残り、都市下層からの移動も少なくはないという移動パターンも作用していると思われる。とはいえ、社会調査データなどをもとに達成された地位としての中間層と下層（労働者や農民）の特徴を比較すると、中間層と下層の間には生活レベル（住宅保有や耐久消費財保有など）や教育水準において、統計上の有意差が観察されることが多い。ここに、欧米における地位の卓越した中間層の理念型とも異なり、かといって大衆消費社会が成立した日本のような社会とも異なる、生成途上のアジア中間層の特徴を見いだすことができる。

ただし、農村から都市への労働移動が短期間で大量に生じた韓国、マレーシアの場合（ルイス型に分類）と、農民の減少や都市 - 農村間移動のペースが緩やかであったタイ、フィリピンの場合（非ルイス型に分類）では、序章で指摘した中間層の厚みの差ばかりでなく、その階層的組成（階層間の境界や世代間再生産の様態）にも相違がみられる。例えば韓国の事例では、新中間層の48.6%、旧中間層の実に62.1%が農民出身であり（第1章）、タイやフィリピンに比べても、父世代で農民であった中間層の比率は高い。また、国家の中間層育成策の変遷とその現実を追ったマレーシアの分析は、国家が経済計画（NEP）を導入した初期の意図として、農民比率の高いブミプトラ（マレー人など）を農村に居住させたまま自営業者に転換させたり、新中間層の地位に就かせようとする「農民」出身のブミプトラ中間層育成の方針を目指したことを明らかにしている（第4章）。こうした農民的要素をもった中間層は、都市で階層再生産を繰り返した欧米的中间層のイメージから逸脱し、

急速な発展が出自の交じり合いを生じさせる生成途上のアジア中間層の階層的組成を代表している。さらに韓国、マレーシアでは、新・旧中間層の概念的未分化も特徴的である。韓国では、新中間層よりも旧中間層の所得が平均値では高くなり、一世代内で旧中間層に職業移動する者も少なくない。世代内移動を通じた旧中間層への流入者は、労働者からが35%と多いが、新中間層からの移動者も16%ほどみられる（第1章）。またマレーシアでは当初、国家が新・旧中間層を区分しない中間層育成策をとり、後には同じ「中間層」という概念を用いながら、専門・技術職育成、さらに1990年代以降には「企業家中間層」というタームを用いて企業家育成を重視する形にシフトした（第4章）。

これに対して、フィリピン、タイの中間層は、総体として層が薄く都市的であることに加え、その内部の格差や多様性が目立つことを特徴としている。例えば、フィリピンにおける中間層は、教育や持ち家率を除けば一つの階層として括ることが難しいほど所得格差のある諸中間層が混在し、専門・技術職や事務職が上・中・下の所得グループすべてに点在するやや特異な分布を示している（第5章）。タイの中間層の場合は、まず上層ホワイトカラーと旧中間層の平均所得に倍の差が存在する。さらに下層ホワイトカラーの所得が低いため、中間層内部の格差が層化されている。しかし、こうした違いを束ねる共通の要素は、教育レベルならびに都市出身者が6～7割を占めるといった都市階層としての特徴である（第6章）。さらに、農村からの教育を介した上昇移動がルイス型ほど多くはないタイ、フィリピンでは、都市内部で下層から上層、上層から下層への循環移動がみられる一方で、中間層の一部に地位再生産を始めた層が見いだされる。特に産業化の開始時期が早かったフィリピンでは、すでに中間層の第三世代に属する者の存在が指摘され（第5章）、タイでも若年層における上層ホワイトカラーの世襲率は3割、下層ホワイトですでに5割に達している（第6章）。

以上の分析を要約すると、アジア各国の中間層は同じ職業に就業する者でも、それぞれの産業化や社会構造の成り立ちに起因した定義の違いや、その

厚み・階層的組成に相違がみられる。さらに、中間層の威信や役割、中間層内部の同質性・多様性も社会によって異なっている。ただし、本書の扱うアジアの六つの社会を概観するにせよ、中間層を構成する職業のなかで、新中間層のトップに位置する専門・技術職、管理・経営職は教育や所得、消費レベルにおいて地位指標間の整合性が最も高い。しかし新中間層のなかでも、事務職の地位にはかなりのばらつきがあり、それは国によってはインフォーマルセクターとも境界を接するサービス・販売職の中間層も同様である。また諸中間層のなかで社会間の違いが最も大きく現れるのは、旧中間層の地位である。例えば、韓国のように新中間層の平均所得を凌ぐ位置づけを得る場合もあれば、タイのように学歴によって地位が階層化される社会では、上層ホワイトより明らかに下位に置かれる場合もある。

このように、アジア中間層の生成過程や階層組成に着目した比較を行うと、中間層をもっぱら「同質的」階層とみなす視点では、本書の中間層分析が示した社会間の多様性がすべて捨象されてしまう恐れがあることが理解される。さらに、各国の中間層内部も所得や地位の違いから新・旧中間層や周辺的中間層に分かれ、それでも教育や職業から中間層の一部に位置づけられるという重層性が、「同質性」仮説では見落とされがちである。それでは、こうして出現した多様な中間層は、その政治志向において何らかの共通の中間層的傾向を示しているのだろうか。とりわけ、アジア中間層を変動の主体とみなす先行研究の仮説には、どれだけ社会間（もしくは中間層内部）の差異を超えた妥当性が見いだせるのか。また西欧の階層理論が明示したように、階層的境界が明確化し、階層としての凝集性を身につけた中間層が政治化しやすいといった特定の因果関係を定式化することはできるのであろうか。

2. 階層組成と政治志向の関連

中間層を政治主体とみなす上記の仮説について、本書の事例から得られた暫定的結論を述べれば、中間層が単独で何らかの変動の主体となるケースは

稀であり、また階層の凝集性と特定の政治志向や行動の間に、必ずしも直接的な関連は見いだせなかった。その理由の一つは、職業を一にしている同質性より多様性に特徴づけられるアジアの中間層は、まだ社会階級化するほどのまとまりを得たわけではない状況に見いだされる。さらに、たとえ同質化が相対的に進んだ中間層が出現したとしても、中間層を含む諸階層の政治志向や行動が影響を受ける要素は、単に階層的組成ばかりでない。その政治行動に影響する背景には、中間層が生成される以前の社会的亀裂を象徴する問題（地域間格差や宗教・エスニシティ問題）や各国の政治的意思を表出する機会、産業化と国家の役割、といった多様な要因が絡んでいるためである。

この問いについて、本書の各国編はかなり明確な分析を提示している。まず第1章の有田の分析は、韓国における権威主義時代の政策評価に関わる政治意識の差が、韓国中産層の経済的地位から説明されないことを指摘し、説明要因として重要なのは、むしろ4年制大学での在学経験や出身地域といった韓国の政治社会変動に固有の要素である可能性を指摘している。また香港とシンガポールにおける中間層と政治の分析は、経済発展が進み、ミドルクラスの中間層の同質性・凝集性が相対的に高まって、階級を基盤とした階級政治が展開されない背景に議論の焦点をおいている。そこでは、香港における「独立なき脱植民地化」やシンガポールの「人民行動党の単一支配」など言論・選挙における実質的自由の制限が、中間層の政治的モチベーションを疎外し、中間層の関心がもっぱら個人的栄達や経済的利益に集中する社会が創り出される経緯が、地域内在的な視点から説明されている。続くマレーシアの分析は、エスニック・グループ間の対立関係が独立後の社会目標を規定し、政府が開発政策・分配政策に指導的役割を果たすなかで、高等教育機会や就業機会をエスニシティ別に割りあてる政策を実施したことから、マレー人を主とするブミプトラ中間層が受益者化した例を提示している。マレーシアと同様、中間層の政治的沈黙が問題視されている香港、シンガポールでも、政府が教育機会や住宅を広範な階層に提供した政策が、結果として中間層への上昇移動やその生活水準を引き上げる一助になり、中間層がこの

政策の最大の受益者である側面に触れている。

ただし本書の見通しとして、アジアの新興中間層が今後、民主化を含む何らかの政治主体に転じる可能性は否定していない。生成途上のアジアの中間層が、今後の再生産を経る過程でどのような特徴を発現していくのか、現時点で断定することはできないからである。過去の例でも、フィリピンにおけるアキノ革命、タイの1992年5月政変では、民主化を求める反政府運動が汎階層的な参加を得て組織・動員されるなか、中間層も確かにその一部としてこの運動に加わっている。ただし、それは階層的アイデンティティをもとに自らの役割を認識した行動とはかぎらず、したがって政変後の中間層の政治的役割も決して安定的で一貫したものではなかった。例えば、フィリピンのケースでは、革命に加わった中間層を核とする政治団体は政変後の主流をなすことはできず、アドホックに離合集散する傾向をみせた。また、中間層と政治の関わりが常に注目されてきたタイの場合は、1973年の「民主化」を支持した旧中間層がわずか3年後にこれを否定し、同じく1991年には軍クーデタを黙って見守った新中間層が1992年には軍に反旗を翻すなど、その政治志向は必ずしも一貫して「民主的手続き」を志向してきたわけではない。

こうした事例を踏まえて、過去の経験から要約できるのは、アジアの新興中間層が階層としてまとまった政治行動をとる事態は、かなり限定的な状況で生じるにすぎず、多くの場合、アジアの中間層はまだばらばらの個人からなる経済的階層にすぎないことである。さらに、構造移動の大きさ・流動性を特徴としたアジア諸国の階層構造において（第7章）、階層としての紐帯はまだ弱く、しかも階層的紐帯ばかりが特定の政治志向や行動を説明するとは考えにくいという結論が導かれる。その意味で、序章で述べたとおり、アジアに出現した中間層と民主化の間に、直接的な関係を見いだすことはできそうにない。

では、アジアにおいて中間層が出現した意味が、その政治主体としての役割に見いだせないとしたら、アジア各国の変動における中間層の重要性を、我々はどこに見いだすことができるのであろうか。

第3節 アジアにおける「中間層現象」の意味

ハーゲン・クーは、東アジアにおけるサーベイの結果から、中間層の特徴を「階級としての構造化のレベルは低い」が、「個人の富を代表する準拠集団として社会的・シンボリック的重要性を獲得」している、と説明した（Koo [1999: 89-90]）。東アジアに加えて東南アジアも事例に含めた本書の分析でも、やはりアジアの「中間層現象」の最大の共通点は、各国の経済成長と成功を体現する階層として現れた点に見いだせる。別の言葉を用いれば、急速な後発産業化の過程でアジア諸国に出現した中間層は、多くの場合、成長の受益者である点で一致し、「階層（階級）政治」にかかわってばらばらの個人がそれぞれの上昇意欲または地位不安をもとに「地位政治」を展開している状況にあるといえよう⁽⁶⁾。そして、階層構造が短い期間に流動化するなかで生成されたこの階層は、階層間の明らかな境界と地位の差が文化にも反映される欧米的階級でもなければ、逆に生活水準の平準化が進み大衆消費社会が成立した日本のように、新旧中間層に農民やブルーカラーを含めた膨大な中流層（「新中間大衆」）をなすわけでもない⁽⁷⁾。すなわちアジア中間層の特徴は、下層との出自的結びつきや流動性の痕跡を残しつつ、現在の地位においては下層より上位の教育や生活レベルを達成した点にあり、その意味で諸階層が自らも将来はそのレベルに上昇したいという目標にしやすい存在であると考えられる。

このように中間層が繁栄や富に結びつく社会的シンボルとして重要性を獲得し、彼らが潜在的にもつとされる政治役割を遂行するよりも、それぞれの個人的地位の達成・維持を優先させる傾向がみられることから、西欧の分析者の一部は、アジア中間層は本来担うべき社会的責務を果たさない「未成熟」な階層であるとの批判を加えている（その典型例としてBell et al. [1995] など）。しかしアジアの近代化の文脈を振りかえるとき、中間層が経済成長や繁栄を象徴するシンボルである、ということの意味は、批判の対象としてばかりで

なくもっと別の観点から掘り下げてみる必要があるのではないだろうか。

序章において論じたように、アジアの近代化は、西洋における近代化が文化や政治面の変革（例えば宗教の世俗化、伝統的権威の否定など）を先行させた変動とはその動機づけの順序や経路が若干異なっている。アジアにおける近代化は、まず経済的な動機づけが先行し、そのなかで政治的権威や社会の目標もまた経済的変動とリンクし、再編されるという経緯を辿っている。例えば、香港、シンガポールにおける政治的制限や、マレーシアやタイにおける社会問題（エスニック・グループ別の職業格差や都市 - 農村間格差）も、各国における圧縮型の産業化が順調であるかぎり、人々がそこから生じる矛盾をある程度は許容し、問題の表面化を先送りすることが辛うじて可能だった。そして、この「経済開発」を何よりも重視した後発アジアの近代化において、政府や大規模資本が産業化に果たす役割は、後発であるほど重要性を増す傾向にある。政府が経済発展に至る基盤を整え、開発政策において指導的役割を果たすアジアの後発産業化では、高い経済成長率を維持できるか否かが政府の評価に直結しがちであり、成長こそが（ときに強権的手段を用いる）政府の正統性を支える一要素となってきた。そのなかで、経済成長の結果、個人の経済的成功を体現した点で共通性をもつ中間層が生成された、という紛れもない事実は、「経済」動機を重視する後発の近代化の成功それ自体を意味したのではないだろうか。それはすなわち、政府が直接・間接に成長の基盤を整えた体制の成功を象徴し、何よりも経済成長を至上命題とした体制で成功を動機づけられた諸階層にとって、身近な目標として生活上昇への意欲をかきたてる存在となった。そのかぎり、アジアの中間層が経済的範疇にすぎないとしても、その出現の意味は大きく、後発の近代化と矛盾を生じることとは少なかったのではないだろうか。実際、香港やタイの社会意識に関する分析結果は、経済的成功者としての中間層に下層も威信を認め、社会全体が学歴や競争に関わる中間層的価値観を内面化している様子を伝えている。

しかし、1997年のアジア通貨危機から拡大した経済危機は、経済成長を第

一の目標に据えてきたこれまでの後発アジアの近代化の正統性を根幹から揺るがす事態になった。この経済危機を契機として、経済成長を支えてきたアジアの政治や文化の問題がクローズアップされ、欧米の基準に照らせば、成長に至る過程の「アジア的」ネポティズムやガバナンスに問題があることが明らかになった（とされる）からである。さらに中間層についても、発展や改革の一翼を担う階層としての位置づけから一転して、経済危機に際して容易に崩壊・失業に至る脆い階層とみなされた。また、その学歴や資格から本来的には責任を負う（と期待された）発展の歪みの是正ができなかった点でも、その存在意義が問われることになった。さらに、1997年経済危機の影響を深刻に被った国（タイやインドネシアなど）では、そのインパクトは経済分野の再編にとどまらず、政治・社会分野にわたる体制全体の改革を迫る契機になっている。

このように後発アジアの近代化は、経済成長ばかりを変動の目標として先行させることが許容された時代から、西欧起源の価値観があらゆる分野に浸透するグローバリゼーションの時代に入り、政治・社会・文化次元の改革や再編にも直面する時代に入った。そのなかで、アジアの中間層もこれまでのように自己の経済的関心のみで専心していられる状況にあるとはかぎらない。しかし、各国がその中・長期的な経済目標を模索している最中である現段階においては、1997年経済危機が今後のアジアの変動に及ぼす長期的影響の中身を論じるのは、未だ時期尚早である。まして、その変動によって再編が進むであろう階層構造と中間層の性格や役割について、予測を行うことは困難である。

確かなことは、圧縮型の産業化から生まれたアジアの中間層が、現時点ではまさに「中間階層」としか呼びようのない位置づけにあることである。それは、かつての欧米的なミドルクラスでもなければ、大衆消費の実現によって階級の輪郭が消滅しかけた社会の一部でもない、下層とは異なる生活レベルを得た一群の人々を指している。今後に残された分析の焦点は、この生成されたばかりで形成途上にある階層が、階層として構造化をより強める方向

に向うのか、また経済発展の受益者としての役割から新たな一歩を進めることができるのか、といった課題に見いだされるであろう。1997年のアジア経済危機という大きな節目を経て、アジアにおける階層構造と中間層の行方は、戦後もしくは独立期から「経済発展」を至上命題としてきた後発アジアの近代化の目標再編の過程を反映することになるであろう。その意味で、アジアの中間層の形成とその政治・社会的役割の分析は、まだその出発点にたどり着いたばかりなのである。

〔注〕

- (1) アジアの中間層論、ならびに各国の中間層について行った文献レビューの内容については、昨年度の成果である服部・鳥居・船津編 [2000] を参照されたい。
- (2) アジアにおいては、ときに古いパトロン主義を享受した層から専門職や経営職など中間層の地位に就く傾向がみられる。したがって、中間層にみられるパトロン主義が各国において常に批判の対象になるとはかぎらない。
- (3) このように、階層を政治変動の主体とみなす仮定を批判した理論的文献として、原・盛山 [1999] が重要な日本語文献としてあげられる。また今田 [1989: 12] も、大規模な社会移動と民主化との結びつきが必ずしも理論上導かれるものではないことを指摘している。
- (4) 各章における「資本家」の取り扱い（中間層の管理・経営職に含めるか否か）も、各章の筆者の方針に依拠している。韓国の分析は、これを独立のカテゴリーとし、香港、タイ、フィリピンではこれを上層ホワイトカラーに含めている。後者の分類は、台湾の東アジアの中間層プロジェクトで採用したゴールドソープの定義において上層ホワイトカラー（専門・技術職と経営・専門職）をサービスクラスとみなし、「資本家」を含めてこれらの職業間のライフチャンスの差が大きくはないとする認識に基づいている。また、社会調査データにおいて得られる「資本家」のサンプル数が少なく、独立の項目として分析がしにくいという便宜的理由も後者の選択には作用している。
- (5) 本書が参照した台湾の東アジアの中間層プロジェクトも同様に、アジア諸国の中間層の現状を分析するには、多くの場合、旧中間層を含めた中間層定義がより適合することを指摘している。
- (6) 「地位政治」については、日本の事例から、資本家対労働者の階級イデオロギーを基盤とした階級政治と対比させてその特徴を説明した今田 [1989]、Imada [1999] などを参照されたい。

- (7) ギデンズのいう階級構造化が日本の階層構造にはみられないことを指摘し、
 (1)日本では農民やブルーカラーも含めて中流意識を共有するため、中間階級の輪郭が溶解し、(2)産業化の積極的担い手としての中間層ではなく既得権を主張する「新中流大衆」が出現した、とする議論は村上 [1984] に依拠している。

〔参考文献〕

日本語文献

- 今田高俊 [1989] 『社会階層と政治』(現代政治学叢書7) 東京大学出版会。
 ギデンズ, A. (市川統洋訳) [1977] 『先進社会の階級構造』 みすず書房。
 恒川恵市 [2000] 「序論 『民主化』と国際政治・経済」(『国際政治』125号, 2000年10月)。
 服部民夫・鳥居高・船津鶴代編 [2000] 『アジア諸国における中間層論の現在』(調査研究報告書) アジア経済研究所。
 原純輔・盛山和夫 [1999] 『社会階層 豊かさの中の不平等』 東京大学出版会。
 藤原帰一 [1994] 「工業化と資本変動 国家・資本・社会」(坂本義和編 『世界の構造変動 第3巻・発展』 岩波書店)。
 村上泰亮 [1984] 『新中間大衆の時代』 中央公論社。

英語文献

- Bell, Daniel A., David Brown, Kanishka Jayasuriya and David Martin Jones [1995] *Towards Illiberal Democracy in Pacific Asia*, Basingstoke, UK: Macmillan Press.
 Huntington, Samuel P. [1991] *The Third Wave: Democratization in the Late Twentieth Century*, Norman: University of Oklahoma Press (坪郷實, 中道寿一, 藪野祐三訳 『第三の波 20世紀後半の民主化』 三嶺書房, 1995年)。
 Hsiao, Hsing-Huang Michael and Hagen Koo [1997] "The Middle Classes and Democratization," in Larry Diamond, Marc F. Plattner, Yun-han Chu and Hung-mao Tien eds., *Consolidating the Third Wave Democracies: Themes and Perspectives*, Baltimore and London: Johns Hopkins University Press.
 Imada Takatoshi [1999] "The Japanese Middle Class and Politics After World War II," in Hsing-Huang Michael Hsiao ed., *East Asian Middle Classes in Comparative Perspective*, Taipei: Institute of Ethnology, Academia Sinica.
 Kocka, Jürgen [1981] "Class Formation, Interest Articulation, and Public Policy: The Origins of the German White-Collar Class in the Late Nineteenth and

- Early Twentieth Centuries, " in Susanne Berger ed., *Organizing Interests in Western Europe: Pluralism, Corporatism and the Transformation of Politics*, London: Cambridge University Press.
- Koo, Hagen [1999] " The Middle Classes in the East Asian Newly Industrialized Societies, " in Hsing-Huang Michael Hsiao ed., *East Asian Middle Classes in Comparative Perspective*, Taipei: Institute of Ethnology, Academia Sinica.
- Lipset, Seymour M. [1959] *Political Man: The Social Bases of Politics*, Garden City, N.Y.: Doubleday & Co. (内山秀雄訳 『政治の中の人間』 創元新社 , 1963年).
- Owensby, Brian P. [1999] *Intimate Ironies: Modernity and the Making of Middle-Class Lives in Brazil*, Stanford: Stanford University Press.
- Robison, Richard [1998] " The Emergence of the Middle Classes in Southeast Asia and the Indonesian Case, " in Johannes Dragsbaek Schmidt, Jacques Hersh and Niels Fold eds., *Social Change in Southeast Asia*, New York: Addison Wesley Longman.
- Robison, Richard and David S. G. Goodman eds. [1996] *The New Rich in Asia: Mobile Phones, McDonalds and Middle Class Revolution*, London: Routledge.
- Rueschemeyer, Dietrich, Evelyne Huber Stephens and John D. Stephens [1992] *Capitalist Development and Democracy*, Chicago: University of Chicago.
- Wright, Eric O. [1999] " The Middle Class in Marxist and Weberian Class Analysis, " in Hsing-Huang Michael Hsiao ed., *East Asian Middle Classes in Comparative Perspective*, Taipei: Institute of Ethnology, Academia Sinica.